平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所

コード番号 3849 URL http://www.ntl.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松村 泳成

(氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03 (5276) 2810 問合せ先責任者 (役職名)管理部長

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1)経営成績(累計) (04 まそけ、対前年日四半期増減率)

(704)小は、	对别牛问留十别归减平/
経常利益	四半期純利益

	売上高	前	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	103	19. 6	△29	_	△29	_	△19	-
26年3月期第1四半期	86	△14.9	△41	_	△41	_	△26	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
27年3月期第1四半期	△24. 23	_
26年3月期第1四半期	△33. 64	_

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を 行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定してお ります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 線
27年3月期第1四半期	1, 005	847	84. 3	1, 061. 91
26年3月期	1, 065	866	81. 3	1, 086. 13

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 847百万円 26年3月期 866百万円

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を 行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

		年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	_	0.00	_	0.00	0. 00
27年3月期	_				
27年3月期(予想)		0.00	_	_	_

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切 な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	848, 000株	26年3月期	848, 000株
2	期末自己株式数	27年3月期1Q	50, 300株	26年3月期	50, 300株
3	期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	797, 700株	26年3月期1Q	797, 700株

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

今期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただき、業績の進捗等を見極めた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	.1
(1) 生産、受注及び販売の状況	.1
(2) 研究開発費の状況	.1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進し、当第1四半期累計期間における受注高は過去8年間の同期比として最高額、また受注残高は前年同期比として2倍強となり、セキュリティおよびビジネスソリューションセグメントの売上高を、前年同期比として、伸ばすことができました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は103,920千円(前年同期比19.6%増)、営業損失は29,574千円 (前年同期比29.1%減)、経常損失は29,286千円(前年同期比30.0%減)、四半期純損失は19,330千円(前年同期比28.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスタライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、受託開発売上高が減少し、製品売上高が増加いたしました。この製品売上高の増加は、開発および納品が完了した製品のライセンスを受注したことによるものであり、微少の売上原価で製品売上を計上することにより利益が増加いたしました。

その結果、売上高は46,929千円(前年同期比3.7%増)、利益は12,568千円(前年同期比357.3%増)となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。当第1四半期におきましては、前年同期比として、保守売上高が大幅に減少したことにより売上高が減少し、損失は増加いたしました。

その結果、売上高は9,819千円(前年同期比35.6%減)、損失は4,737千円(前年同期比45.8%増)となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、セキュリティプリントシステム部門の売上高は僅かに減少しましたが統合監視映像システム部門の売上高が倍増したことにより、当事業としての売上高は増加いたしました。

しかしながら、前年同期比として、5倍の額の研究開発費を投入したことにより、損失は増加となりました。

その結果、売上高は28,066千円(前年同期比28.3%増)、損失は18,571千円(前年同期比62.4%増)となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、商品売上高、製品&サービス売上高および利益が増加いたしました。

その結果、売上高は19,104千円(前年同期比320.5%増)、利益は9,458千円(前年同期比265.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は678,954千円と前事業年度末に比べて68,705千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が10,028千円、現金及び預金が43,048千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が104,662千円、仕掛品が9,873千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は326,303千円と前事業年度末に比べて8,058千円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産が4,100千円、保険積立金が4,715千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は74,617千円と前事業年度末に比べて41,326千円減少しました。減少した主な要因は、前受金が7,480千円、未払金が7,449千円、未払消費税が4,207千円増加しましたが、買掛金が62,293千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は83,558千円と前事業年度末に比べて3千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が83,181千円減少しましたが、長期未払金が83,181千円、繰延税金負債が3千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計847,081千円と前事業年度末に比べて19,324千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が19,330千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進することにより、当第1四半期累計期間における受注高は過去8年間の同期比として最高額、また受注残高は前年同期比として2倍強となりました。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、すでに受注済の大きな案件の開発を成功させること、および 更なる新たな引合いを受注に結びつけるべく、全力で活動してまいります。

ストレージソリューション事業においては、当第1四半期累計期間において、今後の主力製品であります可搬型記憶 媒体システム(*3)のラインナップを追加し、受注を獲得し、今後も更なる受注に向けて全力で営業活動を展開してまい ります。

セキュリティ事業の情報セキュリティ分野においては、さらなる大規模ユーザ獲得に向けて、SPSEの改良やサポートおよびサービスをより充実させ、営業活動を行ってまいります。

当第1四半期累計期間において、受注高に最も貢献したセキュリティ事業の映像セキュリティ分野における統合監視映像システム(*5)は、道路監視、空港監視、鉄道監視および自然災害監視等の潜在的ニーズが他にも存在し、更なる受注を獲得する活動をしてまいります。

ビジネスソリューション事業においては、当社の技術およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上および 顧客の企業価値を高め、かつ、新規分野への参入への足掛かりとなるべく戦略的な意志を持って取り組んでまいります。

しかしながら、上記のような状況ではありますが、当社の事業は、個々の顧客企業およびユーザーに応じてカスタマイズした製品の提供や受託開発が大半を占めるため、受注から納期までの期間が長く、1件当たりの受注金額も大きい傾向にあり、受注時期や開発の進捗等の不確定要素によって業績が大きく左右され、予測数値に幅が生じ混乱を招くおそれがあるため、業績予想の開示は控えさせていただきました。

- (*1) ソフトウェア名: Mistral
- (*2) ソフトウェア名: PSR2, PSR3
- (*3) ソフトウェア名: MnemosNEXT
- (*4) ソフトウェア名: SPSE
- (*5) ソフトウェア名:FireDipper

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450, 897	493, 94
受取手形及び売掛金	223, 209	118, 54
商品及び製品	35, 274	33, 79
仕掛品	16, 598	6, 72
前払費用	16, 688	11, 54
繰延税金資産	523	10, 55
未収還付法人税等	3, 824	
その他	923	3, 99
貸倒引当金	△280	△15
流動資産合計	747, 660	678, 95
固定資産		
有形固定資産		
建物	12, 199	12, 19
減価償却累計額	△9, 041	$\triangle 9,37$
建物 (純額)	3, 157	2, 82
車両運搬具	10, 039	10, 03
減価償却累計額	△8, 326	△8, 50
車両運搬具(純額)	1,712	1, 53
工具、器具及び備品	35, 184	40, 27
減価償却累計額	△33, 186	△33, 65
工具、器具及び備品(純額)	1, 998	6, 61
有形固定資産合計	6, 869	10, 96
無形固定資産		,
特許権	684	64
商標権	569	53
ソフトウエア	3, 978	3, 28
電話加入権	1, 569	1, 56
無形固定資産合計	6,802	6, 03
投資その他の資産	-,	-,
投資有価証券	1, 310	1, 32
関係会社株式	23,000	23, 00
出資金	10	
長期貸付金	2, 441	2, 44
差入保証金	40, 385	40, 38
保険積立金	233, 125	237, 84
その他	6,000	6, 00
貸倒引当金	△1, 700	△1, 70
投資その他の資産合計	304, 572	309, 29
固定資産合計	318, 244	326, 30
資産合計	1, 065, 904	1, 005, 25

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73, 294	11,000
未払金	2, 903	10, 352
未払費用	11, 027	12, 105
未払法人税等	_	494
未払消費税等	-	4, 207
前受金	26, 301	33, 782
預り金	2, 105	2, 390
その他	310	285
流動負債合計	115, 943	74, 617
固定負債		
長期未払金	-	83, 181
繰延税金負債	373	377
役員退職慰労引当金	83, 181	-
固定負債合計	83, 554	83, 558
負債合計	199, 498	158, 175
純資産の部		
株主資本		
資本金	401, 200	401, 200
資本剰余金	395, 700	395, 700
利益剰余金	105, 102	85, 771
自己株式	△36, 271	△36, 271
株主資本合計	865, 730	846, 399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	682
評価・換算差額等合計	675	682
純資産合計	866, 406	847, 081
負債純資産合計	1, 065, 904	1, 005, 257

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(単位:千円) 当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2	103,920
売上原価	62, 699	63, 926
売上総利益	24, 209	39, 993
販売費及び一般管理費	65, 925	69, 567
営業損失(△)	△41,716	△29, 574
営業外収益		
受取利息	57	37
保険事務手数料	206	222
その他	34	28
営業外収益合計	298	288
営業外費用		
支払利息	367	_
為替差損	38	1
営業外費用合計	406	1
経常損失 (△)	△41,824	△29, 286
税引前四半期純損失 (△)	△41, 824	△29, 286
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	△15, 060	△10, 028
法人税等合計	△14, 988	△9, 955
四半期純損失 (△)	△26, 836	△19, 330

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- ① 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
 - (i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント			
	イメージング& プリンタコント ローラ事業		セキュリティ 事業	ビジネスソリュ ーション事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	45, 236	15, 243	21, 884	4, 543	86, 908
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	_	
計	45, 236	15, 243	21, 884	4, 543	86, 908
セグメント利益又は損失(△)	2, 748	△3, 249	△11, 439	2, 589	△9, 350

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△9, 350
全社費用(注)	△32, 365
四半期損益計算書の営業損失 (△)	△41,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- ② 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
 - (i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	イメージング& プリンタコント ローラ事業		セキュリティ 事業	ビジネスソリュ ーション事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	46, 929	9, 819	28, 066	19, 104	103, 920
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	_	
計	46, 929	9, 819	28, 066	19, 104	103, 920
セグメント利益又は損失(△)	12, 568	△4, 737	△18, 571	9, 458	△1, 282

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1, 282
全社費用 (注)	△28, 292
四半期損益計算書の営業損失(△)	△29, 574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(iii) 報告セグメントの変更等に関する事項

顧客のニーズが特化されたセグメントのみの技術によっては解決できないほど多種多様化していることに伴い、これらのニーズに総合的に応えることが必要になりました。そこで、前事業年度末において事業セグメントの構成および管理方法を見直し、顧客のニーズに総合的に対応するべく「ビジネスソリューション事業」を新たに設置しました。その結果、従来の報告セグメントである「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」に新たに「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとして追加しています。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示して おります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	81, 811	109. 0	56, 109	59.8
ストレージソリューション事業	10, 962	△64. 9	6, 298	△75. 9
セキュリティ事業	137, 150	212. 7	138, 500	228. 3
ビジネスソリューション事業	19, 105	143. 7	138	△95. 8
合計	249, 029	103. 9	201, 047	88. 4

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 金額(千円)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	
イメージング&プリンタコントローラ事業	46, 929	3. 7	
ストレージソリューション事業	9,819	△35. 6	
セキュリティ事業	28, 066	28.3	
ビジネスソリューション事業	19, 104	320. 5	
合計	103, 920	19.6	

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発費の状況

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、19,508千円(前年同期比29.8%増)となりました。 その内容は主に、FireDipper新機能開発、ゴルフ練習場管理システム、MnemosNEXT開発、SPSE新機能開発、iDupli新機能開発に関する研究開発活動であります。